

**SCB**SHINKIN  
CENTRAL  
BANK

国内経済・金融動向（月刊）

No. 52

(2002.7.17)



信金中央金庫

SCB

総合研究所

〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1  
TEL.03-3563-7541 FAX.03-3563-7551

## 中国のWTO加盟が日本経済に与える影響

- 空洞化の促進要因となる反面、輸出市場としても有望 -

### (要旨)

#### **1. 中国からの趨勢的輸入増が貿易黒字の縮小要因～中国は世界の工場へ**

日本を含む外資の積極的導入を背景とした国際競争力の飛躍的向上で、中国からの輸入が趨勢的に増大している。2001年の輸入金額は、前年比18.3%増の7.0兆円と、最大の輸入相手である米国の7.7兆円に肉薄した。この結果、2001年の景気後退局面においても、日本の貿易黒字は一段と縮小した。中国は世界の工場としての地位を固めつつあるが、WTO加盟を機に中国への直接投資は再び増加、低賃金、インフラの整備を背景に、日本企業も今後の生産拠点として、中国を最重視している。

#### **2. 中国のWTO加盟は空洞化を促進～中国との競合度の高い地域に打撃**

アジアの日系製造業は、原材料・部品の現地調達を拡充、日本への依存度は低下傾向にある。その一方で、日本の輸入浸透度は精密機械、繊維を中心に上昇が著しく、産業の空洞化が進んでいる。特に、繊維では中国の競争力が圧倒的に高く、最近ではIT関連でも中国の躍進が目覚ましい。90年代以降、製造業の事業所数は減少傾向にあるが、海外生産比率がこれまでの上昇トレンドを維持した場合、2010年度の事業所数は2000年度比で20%近く減少する恐れもある。地域別には、中国からの輸入品との競合度合いが高い地域ほど打撃が大きい。現状では、北陸の出荷額の構成比が対中輸入の構成比と類似しているが、対中輸入に占める電気機器の割合が高まっていることから、東北・関東に与える影響度が強まりつつある。

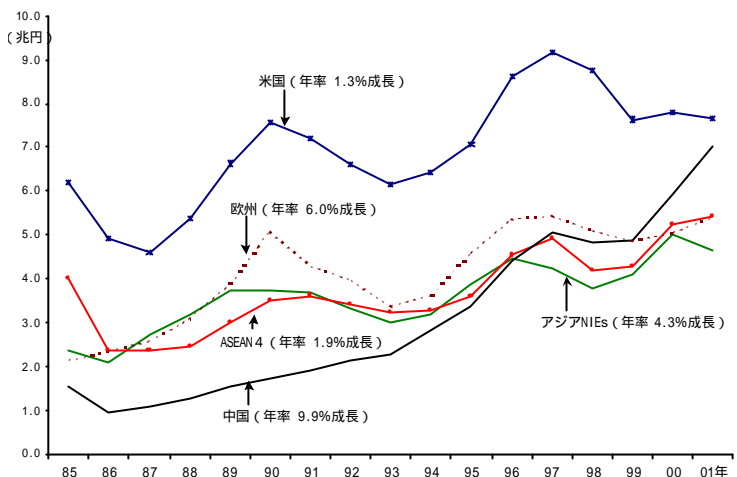
#### **3. 中国は輸出市場としても有望～日本は技術力・生産性の向上が急務**

中国のWTO加盟に伴い、関税率の引き下げや外資出資制限の撤廃などが図られる。巨大かつ成長力の高い市場が開放されることで、日本の対中輸出は中長期的に拡大傾向が期待できよう。なかでも、高関税率を課せられ、制限措置が多かった自動車産業にとってメリットが大きい。ただ、自動車メーカーは、対欧米同様に現地生産にも力を入れるとみられ、輸出の増加余地はその分低下しよう。いずれにせよ、汎用品や労働集約型製品における日本の競争力は今後も低下が避けられず、日本企業は高付加価値品に特化する必要がある。ITやナノテクノロジーといった成長分野の技術力の強化が今後の課題といえる。

## 1. 中国からの趨勢的輸入増が貿易黒字の縮小要因～中国は世界の工場へ

日本を含む外資の積極的導入を背景とした国際競争力の飛躍的向上で、中国からの輸入が趨勢的に増大している。日本の輸入金額を地域別にみると、2001年は対中国が前年より18.3%増加して7.0兆円に達し、最大の輸入相手である米国の7.7兆円に迫る勢いである(図表1)。日本の輸入総額は前年比で3.6%増加したが、中国の寄与度は2.7%にのぼっており、中国製品の日本への流入が一段と加速している。

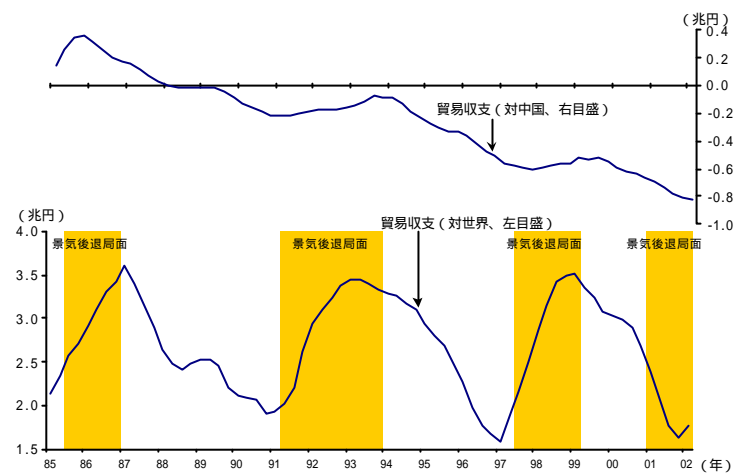
(図表1) 輸入金額の地域別推移



(備考) 財務省「貿易統計」より作成

通常の見気後退局面では、国内需要の落ち込みに伴って輸入が低迷し、貿易黒字は拡大基調で推移する(図表2)。しかし、2001年の貿易黒字は6.6兆円にとどまり、前年の水準に比べて38.7%も縮小した。貿易黒字の縮小は、世界的なIT不況により、半導体等電子部品といったIT関連製品の輸出が大幅に減少した影響が大きい。中国からの輸入が急拡大していることも要因の一つとして考えられる。

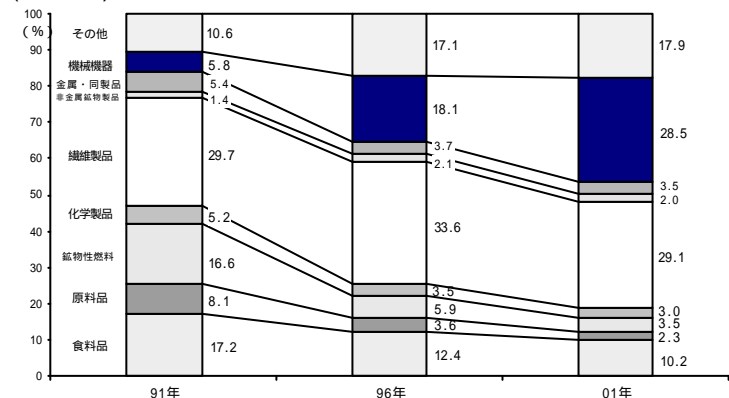
(図表2) 貿易収支の推移(対世界・対中国、四半期ベース)



(備考) 1. 4期移動平均  
2. 財務省「貿易統計」より作成

中国からの輸入の品目別構成比をみると、繊維製品が3割程度の高いシェアを保っているが、鉱物性燃料、食料品、原料品といった品目の割合が低下している一方で、機械機器のウエイトが急速に拡大している(図表3)。なかでも、中国の工業化を反映して、AV機器、事務用機器、科学光学機器、家庭用電気機器のシェアが高まっている。中国製品の日本に対する競争力をみるために、貿易

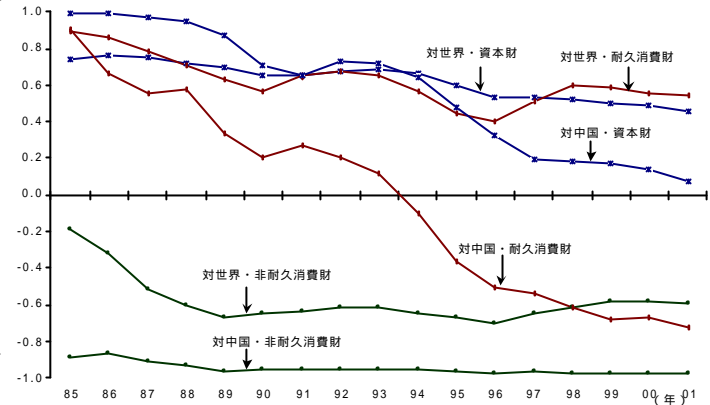
(図表3) 中国からの輸入の品目別構成比



(備考) 財務省「貿易統計」より作成

(図表4) 貿易特化係数の推移(中国を除く対世界・対中国)

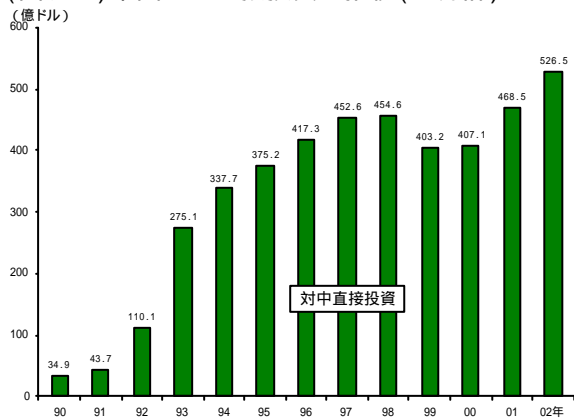
特化係数<sup>1</sup>を算出してみた(図表4)。この係数は、ゼロを分岐点に数値がプラス1に近いほど日本に、マイナス1に近いほど相手国製品に優位性があることを示している。まず、非耐久消費財をみると、80年代からマイナス0.9台で推移しており、衣類などの労働集約的な製品の中国の優位性が高いことが分かる。一方、85年にはプラス0.90と日本の競争力が強かった耐久消費財は、80年代後半以降低下基調を辿り、2001年には



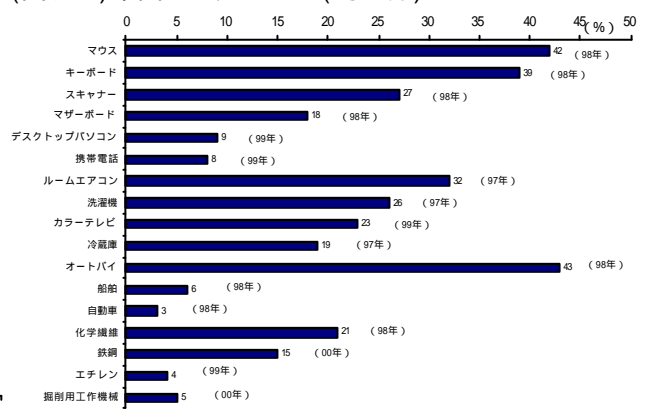
(備考)1. 貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) ÷ (輸出 + 輸入)  
2. 財務省「貿易統計」より作成

はマイナス0.72と対世界のプラス0.54と大幅に乖離している。これは、自動車や付加価値の高い電機製品などの生産に関しては依然として日本の国際競争力が高いものの、AV機器などの比較的加工度が低い製造工程の中国移管が加速したことで、中国に対しては輸入超過幅が拡大しているためである。また、90年代半ばからは、資本財についても中国製品に対する日本製の優位性が低下しており、日本へ流入してくる中国製品の技術度合いは徐々に高まっている。中国の工業化、技術力の向上は、中国に対する貿易赤字を趨勢的に拡大させ、日本の貿易黒字を縮小させる圧力となっている。

世界各国の企業が中国への投資を積極的に推し進めている。中国への直接投資は90年代に急拡大し、96年以降は毎年400億ドルを上回る規模で推移してきた(図表5)。90年には35億ドルにも満たなかったことを考えると、90年代に入って急激に対中投資が活発化したことが理解できる。外資の進出で中国の産業集積が進んだ結果、中国の世界における生産シェアが高まっている。例えば、労働集約的なパソコン周辺機器であるマウスやキーボードは4割程度、エアコンなどの民生用電機が2~3割、携帯電話も1割近くを占める(図表6)。産業集積効果がさらなる海外からの投資を招き入れ、中国



(備考)1. 2002年は1~5月の年率換算値  
2. 「中国対外経済貿易年鑑」などより作成



(備考) 経済産業省「産業構造審議会新成長政策部会資料」より作成

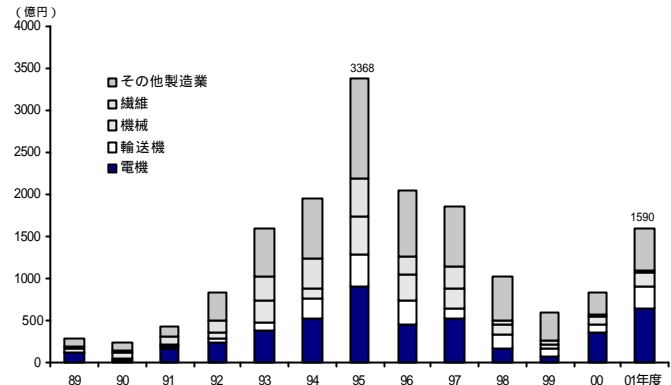
<sup>1</sup> 貿易相手国に対する純輸出額を貿易額で割った値

は世界の工場としての地位を固めつつある。足元でも、中国への直接投資は拡大しており、2002年1～5月は前年比12.4%増と、中国のWTO加盟(2001年12月)を契機に対中投資が再び加速している。

日本でも対中投資に乗り出す企業が増えている。2001年度の製造業の対中直接投資は1,590億円、前年度比では89.2%増と大幅に拡大した(図表7)。特に、業種では電機や輸送機が積極投資に踏み込んでおり、各々のシェアは40.2%、16.2%にのぼる。

対中投資は90年から95年にかけての円高進行と共に急速に拡大し、95年には製造業全体で3,368億円に達した。90年代半ばにコスト競争力の改善

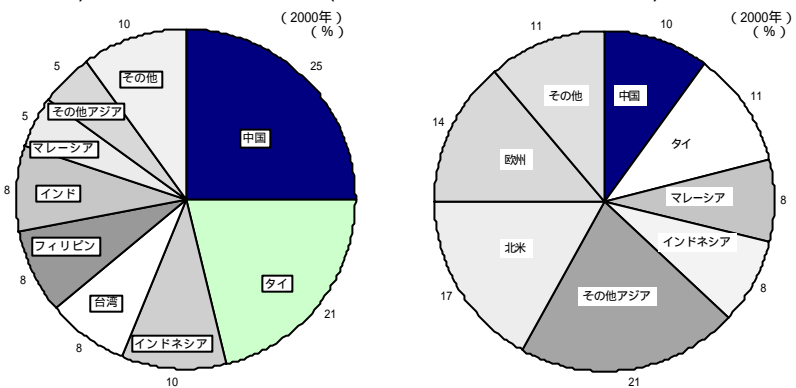
(図表7)日本の対中直接投資の推移(製造業の業種別)



(備考)財務省「対内・対外直接投資届出・実績報告」より作成

などを目的に民生用電機メーカーの中国進出が活発化したことから、日系企業の海外生産拠点数に占める中国拠点の割合は、白物家電で25%、テレビで10%を占めている(図表8)。90年代は、コスト面での中国の優位性を活用するために、主として日本への逆輸入や欧米輸出向け製品の製造拠点としての中国の役割が強かった。

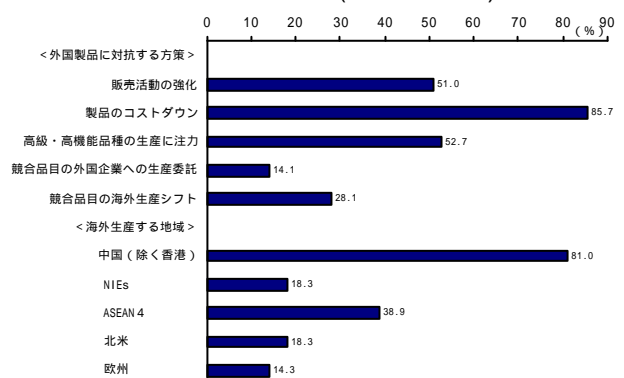
(図表8)海外生産拠点の内訳(左:白物家電、右:テレビ)



(備考)経済産業省「産業構造審議会新成長政策部会資料」より作成

事実、対中投資の目的として、コスト構造の改善を挙げる企業が多い。安価な外国製品の流入に対する戦略を日本企業に尋ねた調査によると、「製品のコストダウン」を目指すとした企業の割合は85.7%に達している(図表9)。日本企業のコスト削減意欲は強く、「海外生産シフト」まで考えている企業は28.1%にのぼる。そのうち、中国を進出先の候補として考えている企業は81.0%を占めており、中国を生産拠点として最重要視していることが分かる。実際、アジア現地法人の売上高に対する給与総額の比率は5.0%と、国内法人の半分にも満た

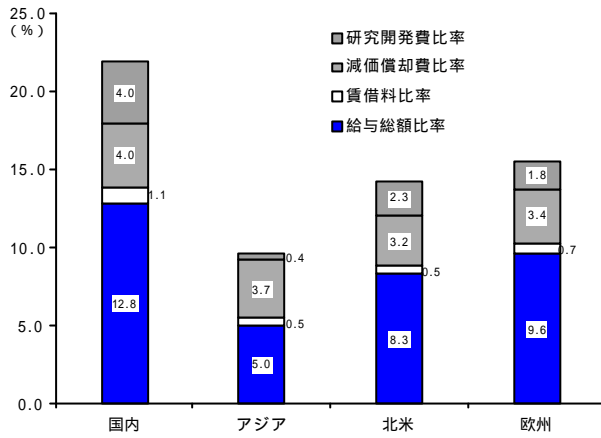
(図表9)外国製品の流入に対する対抗策と今後の海外生産拠点(2002年1月)



(備考)1. <海外生産する地域>は、海外生産シフトを考えている企業にその国・地域を質問した  
2. 内閣府「平成13年度企業行動に関するアンケート調査」より作成

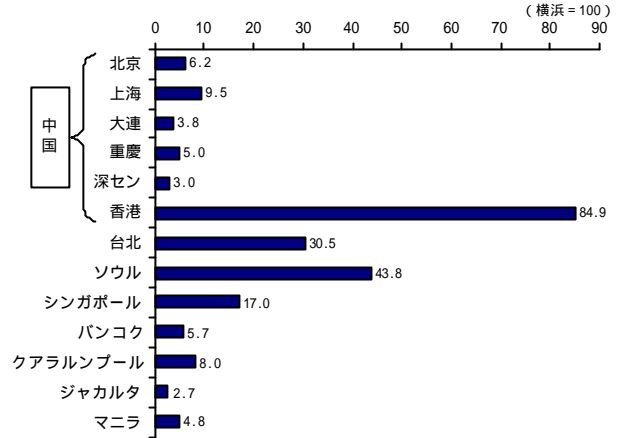
ない低さであり(図表10)、特に、中国深センの労働者の賃金は日本の30分の1程度と(図表11)、中国での生産は固定費を圧縮させる効果が期待できる。

(図表10)国内・海外現地法人の主な固定費の対売上高比率



(備考)1. 国内法人は99年度、海外現地法人は2000年度  
2. 経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

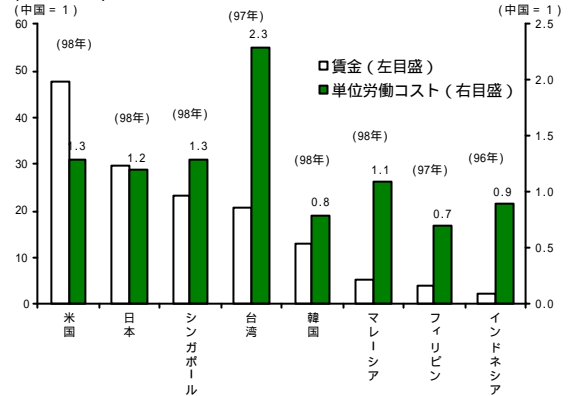
(図表11)アジア主要都市の件費比較(2001年11月)



(備考)1. ワーカー(一般工、月額)の最大賃金と最小賃金の中間の値  
2. 日本貿易振興会「第11回アジア主要都市地域の投資関連コスト比較」より作成

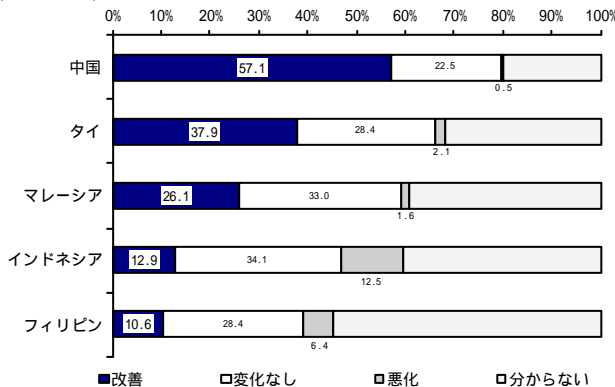
単位労働コストでも、日本は中国の1.2倍の高さであり(図表12)、労働者の生産性を考慮したとしても、中国生産は人件費の抑制効果が働く。また、海外進出企業に現地の電力・通信・運輸といったインフラの整備状況の評価してもらった調査によると、中国では57.1%の企業が改善していると回答した(図表13)。例えば、総発電電力量は10年間で2.5倍に拡大し、安定的な電力供給がなされているうえ、大型飛行機が離着陸できる飛行場の数も120カ所(99年)にまで増えている(図表14)。製品の生産・輸送、情報伝達などの企業活動に不可欠なインフラの整備が進んでおり、対中投資環境は着実に改善されている。

(図表12)中国の賃金・単位労働コストの国際比較



(備考) 製造業。UNCTAD "Trade and Development Report, 2002" より作成

(図表13)海外進出先のインフラの評価



(備考)1. 2001年の電力・通信・運輸などのインフラ整備状況を96年と比較してもらった  
2. 国際協力銀行「2001年度海外直接投資アンケート調査」より作成

(図表14)中国のインフラ整備状況

<総発電電力量>  
・1985年: 4107億 kWh 1995年: 10077億 kWh

<高速道路(総延長)>  
・2000年末: 15000 km、日本(1998年末) 6400 km

<鉄道>  
・1998年末: 66400 km (年間 500~1000kmペースで延長中)

<空港(ボーイング737機以上の飛行機が離着陸できる飛行場の数)>  
・1985年: 10 1995年: 81 1999年: 120

<電話加入台数> (単位: 万台)

|        | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 1998年 | 2000年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 中国(固定) | 312   | 685   | 4070  | 8742  | 14400 |
| (移動)   |       | 2     | 363   | 2386  | 8526  |
| 日本(固定) | 4500  | 5500  | 6104  | 5847  | 5209  |
| (移動)   | 6     | 87    | 1020  | 4153  | 6094  |

(備考)1. 日本の電話加入台数は年度末の値で、移動は携帯電話のみ  
2. 財務省「中国研究会資料」より作成

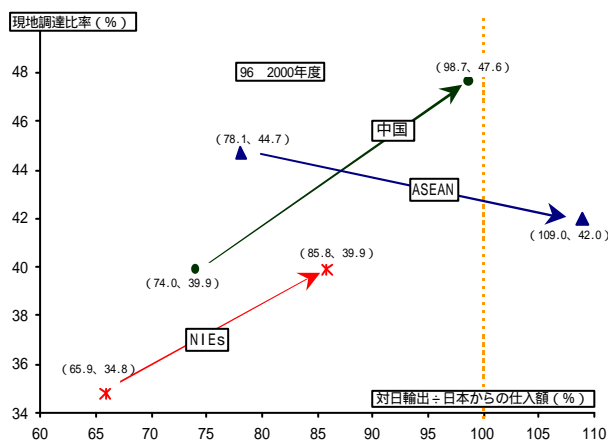
また、日本への外国製品の流入に伴い、販売活動を強化するとした日本の製造業は51.0%にのぼる(図表9)。成熟した日本市場から中国の巨大市場へ活路を見出そうとしている企業は多いと考えられる。足元での対中投資の拡大は、コスト競争力の改善に加え、中国のWTO加盟に伴う関税率の引き下げや流通の自由化などで、高品質な原材料・部品を効率的に調達し、以前より質の高い製品を生産できるようになる、中国国内で日本企業の製品を販売することが容易になる、ことが大きく影響している。中国のWTO加盟で、日系企業における中国の製造・販売拠点としての重要度は一段と高まっている。

## 2. 中国のWTO加盟は空洞化を促進～中国製品との競合度の高い地域に打撃

中国のWTO加盟に伴う、ローカルコンテンツ要求・輸出入均衡要求・輸出拡大要求<sup>2</sup>の撤廃などで、品質の高い原材料・部品を効率的に調達できるようになるなど、中国生産に際してのメリットが高まることが期待されている。実際、自動車では広州ホンダなどは中国進出当初50%以上の国産化率を要求されていたといわれ、効率的な部品調達が阻害されていたおそれがある。日系企業は、日本から技術集約度の高い原材料・部品を輸入し、中国で加工して日本へ完成品を輸出する貿易形態を一段と活用することが見込まれ、対中貿易がさらに活発化する可能性が大きい。

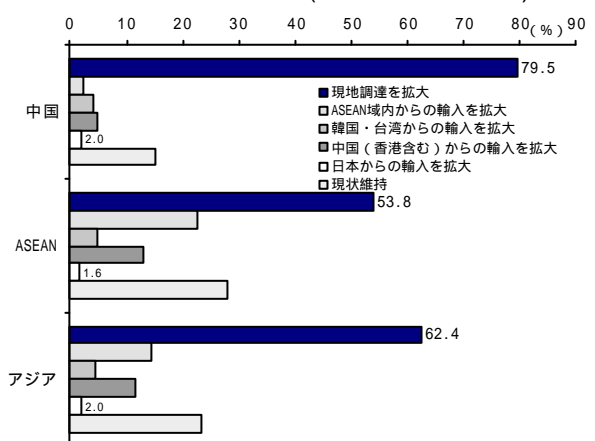
ただ、中国の産業集積が進展していることもあり、中国での原材料・部品の調達は拡大している。在中国日系製造業の原材料・部品の現地調達比率は、96年度の39.9%から2000年度には47.6%へ徐々に上昇してきた(図表15)。中国生産の技術度が高まるに連れて、中国での生産に投入される原材料・部品を日本から調達する必要性は低下する。事実、中国に進出している日系製造業の79.5%は現地調達を拡大させる方針を打ち出しており、日本からの輸入を増やすとしている企業は2.0%に過ぎない(図表16)。例えば、ホンダ車向けの車体骨格・金型の中国生産をヒラタと本郷、菊池プレス工業などの系列メーカーが開始する予定であり、トヨタ自動車は、中国で生産する乗用車の

(図表15) 在アジア日系製造業の原材料・部品の現地調達比率と対日輸出・輸入比率



(備考) 経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

(図表16) 在アジア日系製造業の今後の原材料・部品の調達方針(2001年11～12月)



(備考) 日本貿易振興会「2001年度在アジア日系製造業活動実態調査」より作成

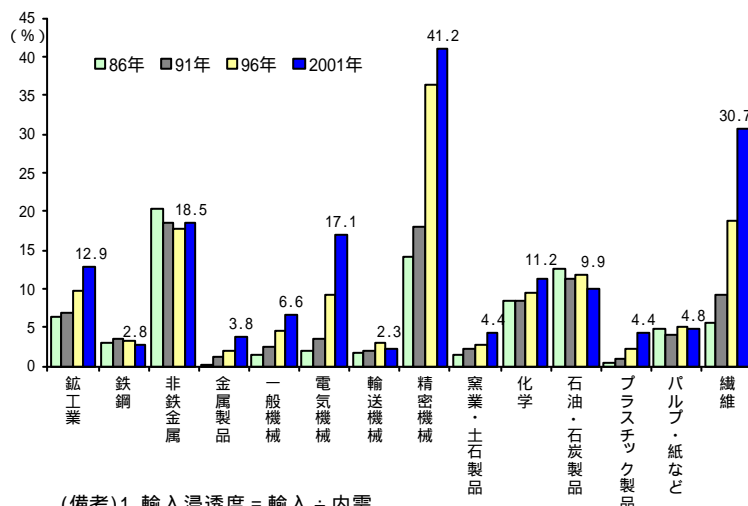
<sup>2</sup> ローカルコンテンツ要求(国産品を一定比率以上使用することを義務付ける)、輸出入均衡要求(原材料や資本財の輸入は輸出実績に見合った金額や数量しか認めない)、輸出拡大要求(製品の大部分を輸出するよう求める)、などの規定は、2000年10月に「外資企業法」、「中外合作経営企業法」、2001年3月に「中外合資経営企業法」などが改正された際に削除された

ドア向け部材などの鋼板を上海宝山鋼鉄から調達する計画がある。トヨタ自動車では2002年から中国で生産する新型車用の部品の現地調達比率を将来的には6割に達するよう目指しており、エンジンも現地で生産する見込みである。電装品や排気ガス規制などの環境基準を満たす必要があるエンジンといった主要部品は日本からの調達が主流になると見込まれるが、エンジン製造に関する外資出資規制が撤廃されたこともあり、長期的には基幹部品の中国生産も行われる可能性がある。現地に日系部品企業が集積していることから、国産化率に対する要求などが撤廃されても、中国での部品調達比率は高水準を維持するものと推測される。

アジアでは、現地・域内で原材料・部品を調達して日本へ逆輸入する傾向が強まっており、すでにASEANに進出している日系製造業では、日本からの仕入額を日本への輸出額が上回る状態にある。中国の日系製造業においても対日輸出・輸入比率は96年度の74.0%から2000年度には98.7%へと大幅に上昇している(図表15)。日本の優位性が高い基幹部品などの中国向け輸出は今後も拡大が期待できるが、対中貿易全体でみると、中国生産へのシフトに伴う原材料・部品の輸出誘発効果が逆輸入効果に比べて相対的に低下するものと見込まれる。

逆輸入や海外企業への生産委託の拡大などで、海外製品の日本への流入が加速している。2001年の鋳工業の輸入浸透度は、20年前の水準(5.6%)の2倍を超す12.9%に達した(図表17)。特に、精密機械(41.2%)、繊維(30.7%)、非鉄金属(18.5%)、電気機械(17.1%)において海外製品の流入が顕著である。とりわけ、繊維では、中国からの輸入が7割を占めており、中国製品への依存度が高い。繊維二次製品の対中貿易特化係数はマイナス0.955であり、技術的優位性を十分に反映しにくい衣類において中国の競争力が強いことが分かる(図表18)。また、日本の繊維産業は、新合繊<sup>3</sup>の製造技術や後加工技術<sup>4</sup>では優位に立つものの、帝人、東レ、日清紡などの大手繊維メーカーが相次いで中国に工場を設立・稼働させており、ポリエステル織物などの汎用品に関してはコスト競争力のある中国への生産移管が進んでいる。

(図表17) 輸入浸透度の推移(業種別)



(図表18) 繊維品の対中貿易特化係数

| 繊維品           | 対中国    |
|---------------|--------|
| 繊維原料          | -0.711 |
| 繊維原料          | 0.434  |
| 人造繊維          | 0.979  |
| 合成繊維短繊維       | 0.995  |
| 繊維製品          | -0.739 |
| 織物用系          | -0.170 |
| 合成繊維系         | 0.339  |
| 織物            | 0.699  |
| 合成繊維織物        | 0.997  |
| 化繊織物          | 1.000  |
| ニット生地         | 0.845  |
| 繊維二次製品        | -0.955 |
| ニットを除く衣類・同付属品 | -0.995 |
| ニットを除く衣類      | -0.998 |
| ニットの衣類・同付属品   | -0.998 |

- (備考)1. 2001年のデータ  
2. 貿易特化係数 = 純輸出 ÷ 貿易額  
3. 財務省「貿易統計」より作成

<sup>3</sup> 中空構造を持つポリエステル繊維による吸湿保温性の高い織物、複合紡糸による伸縮繊維を用いたストレッチ性織物など

<sup>4</sup> 紫外線遮断加工、超撥水加工、防汚加工、抗菌防臭加工、防ダニ加工、防カビ加工、ホルマリン吸着加工など

IT関連製品の中国の競争力も向上している。コンピュータおよび関連装置の対中貿易特化係数はマイナス0.550であり、輸入に占める中国製の割合は13.6%にのぼる(図表19)。NECは、パソコン生産の7割を中国(台湾系のEMS<sup>5</sup>会社への委託生産)に切り替える方針を打ち出しており、東芝も浙江省杭州にパソコンの大規模生産拠点を設立し、2003年4月から稼働させる予定である。

一方、半導体等電子デバイス・部品

はプラス0.629であり、技術集約型製品では日本の競争力が中国よりも依然として高い。しかし、東芝、NEC、日立製作所、三菱電機などが中国の半導体後工程工場の生産能力を引き上げ、ソニーは江蘇省無錫にデジタルカメラ・ゲーム機用半導体の後工程工場を設立する予定であり、日系ITメーカーが中国生産を拡大させる動きが目立っている。現状では、半導体製造の前工程は上海華虹NECといった一部の工場に限られるものの、組立などの比較的技術集約度が低い工程の中国生産シフトは活発化している。DRAM<sup>6</sup>、SRAM<sup>7</sup>、ROM<sup>8</sup>のような集積回路では台湾の競争力が強いが、台湾のファウンドリーなどが中国生産へのシフトを進めていることもあり、今後、電子デバイスでも中国製の競争力が向上する公算が高い。また、デジタルカメラ、デジタルテレビ、携帯電話などのハイテク製品も中国での生産が増えつつあり、東芝、日立製作所、三洋電機はPDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)テレビまで中国での生産を検討している。日本国内での販売競争の激化や技術革新に伴う価格低下に対応するため、新製品でも組立などの加工度の低い工程は中国への生産移管が進むものと見込まれる。

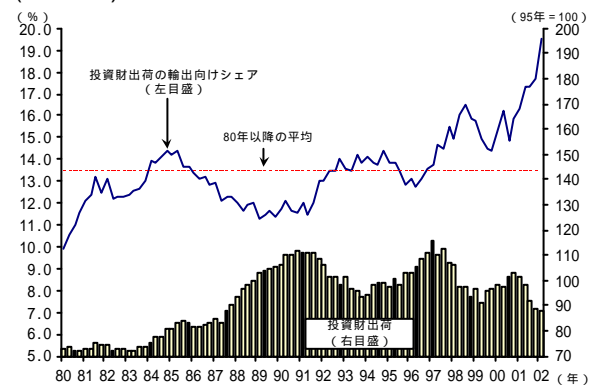
一方、中国への生産移管に必要な投資財(資本財+建設財)などの対中輸出が拡大すると期待する向きも多い。海外への生産移管に伴う投資財輸出の拡大と海外への投資流出による国内設備投資の縮小などを背景に、投資財出荷に占める輸出向けの割合は足元で20%近くにまで達している(図表20)。ただ、投資財出荷全体は87年の水準にまで縮小しており、輸出向けの増加以上に国内における設備投資抑制圧力が強いことがわかる。また、日本の優位性が高い半導体製造装置な

(図表19) IT関連製品・部品の貿易特化係数と輸入シェア(2001年)

|               | 対世界    |        | 対中国    |        | 対台湾    |       |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
|               | 貿易特化係数 | 輸入シェア  | 貿易特化係数 | 輸入シェア  | 貿易特化係数 | 輸入シェア |
| コンピュータ及び関連装置  | -0.003 | -0.550 | 13.6   | -0.535 | 17.4   |       |
| コンピュータ本体      | -0.017 | -0.916 | 10.9   | -0.940 | 22.9   |       |
| 周辺・端未装置       | -0.136 | -0.768 | 13.5   | -0.202 | 9.1    |       |
| 同部品、付属品       | 0.133  | -0.255 | 16.0   | -0.491 | 23.2   |       |
| 半導体等電子デバイス・部品 | 0.313  | 0.629  | 3.6    | -0.024 | 15.4   |       |
| 電子管           | 0.759  | 0.912  | 7.6    | 0.715  | 7.3    |       |
| 個別半導体素子       | 0.599  | 0.645  | 9.0    | 0.509  | 9.7    |       |
| 集積回路          | 0.165  | 0.613  | 2.4    | -0.186 | 16.4   |       |
| モス型で実装していないもの | 0.203  | 0.581  | 2.5    | -0.260 | 24.7   |       |
| DRAM          | -0.357 | -0.662 | 5.3    | -0.575 | 20.5   |       |
| SRAM          | 0.122  | 0.879  | 0.3    | -0.610 | 13.5   |       |
| ROM           | -0.059 | 0.131  | 5.1    | -0.819 | 30.4   |       |
| MPU           | -0.595 | 0.955  | 0.0    | -0.500 | 2.7    |       |
| MCU           | 0.788  | 0.693  | 10.8   | 0.182  | 16.9   |       |
| MPPR          | -0.283 | 0.918  | 0.3    | 0.981  | 0.1    |       |
| 半導体等の機器部品     | 0.826  | 0.473  | 24.5   | 0.866  | 5.2    |       |

(備考)1. 貿易特化係数 = 純輸出 ÷ 貿易額  
 2. シャドローは貿易特化係数の値が対世界より低い品目  
 3. 財務省「貿易統計」より作成

(図表20) 投資財出荷とその輸出向けシェア



(備考) 経済産業省「産業活動分析」より作成

<sup>5</sup> EMS (Electronics Manufacturing Service) : 電子機器の製造受託サービス

<sup>6</sup> 随時書き読み込み可能なメモリのうち、主にパソコンやカーナビゲーションなどの情報関連品目などに使われる、高集積、大容量化に適した記憶素子

<sup>7</sup> 随時書き読み込み可能なメモリのうち、コンピュータのキャッシュメモリ、スイッチのバッファメモリなどに使用される高速性に優れた記憶素子

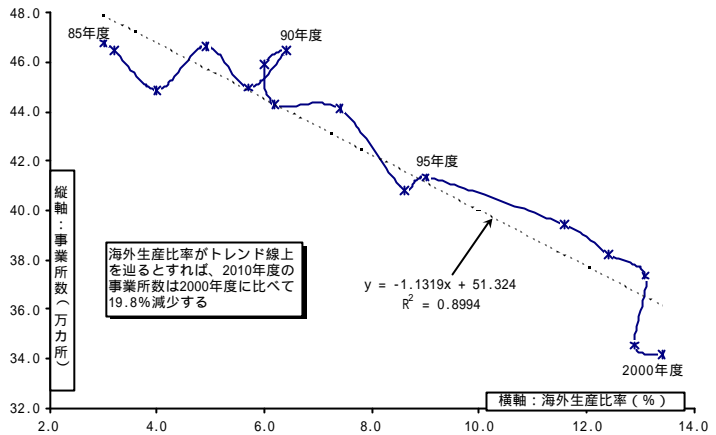
<sup>8</sup> 読み込み専用の記憶素子。パソコン、携帯電話などに使用されている



どの資本財の輸出は拡大が期待できる一方、資本財の対中貿易特化係数は低下基調で推移しているため(図表4)、中国進出が一巡する中長期では、資本財の対中輸入が対中輸出を上回るおそれもある。

日本の需要低迷に加え、主に汎用品などの低付加価値品の生産が中国などへ移管されているため、製造業の事業所数は年率 3.8%のペースで縮小している<sup>9</sup>(図表21)。製造業の海外生産比率は、85年度には 3.0%にとどまっていたのが、2001年度には 14.3%(実績見込み)に達しており、国内生産の縮小、海外生産の拡大が顕著になっている。国内では繊維工業の生産能力が95年に比べて38.9%、精密機械は18.0%も縮小するなど

(図表21) 海外生産比率と製造業の事業所数の相関図

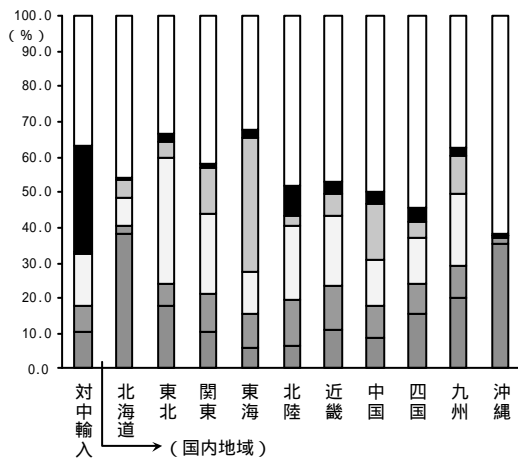


(備考) 1. 事業所数は従業員数4人以上を対象。12月31日時点の数  
2. 経済産業省「工業統計表」、「海外事業活動基本調査」より作成

(2001年時点)、産業の空洞化が甚だしい。仮に、海外生産比率が85年度から2000年度のトレンドをたどるとすると、2010年度には製造業の事業所数が2000年度に比べて19.8%減少すると試算される。安価な中国製品の流入に伴って国内生産からの撤退やコスト競争力の高い中国への生産移管を余儀なくされるケースが増え、今後も構造的な事業所数の減少が続く公算が高い。

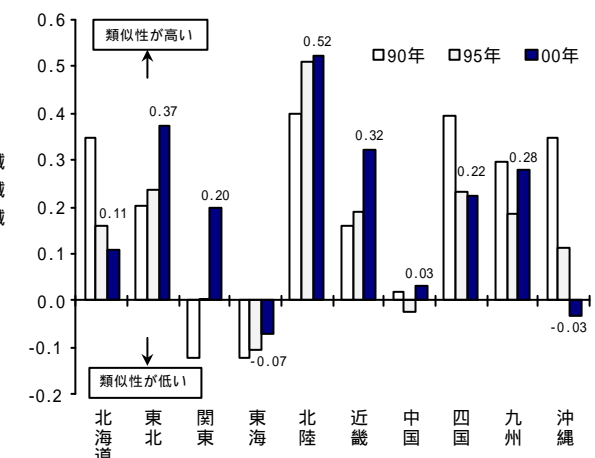
また、中国のWTO加盟に伴う対中貿易の活発化で、中国製品が一段と日本へ流入してきた場合、“日本の対中輸入”と“地域別工業品出荷額”の品目別構成比が類似している北陸地方に対する影響が最も大きいものと見込まれる(図表23)。対中輸入の品目別構成比は、2000年で繊維が30.3%、電気機械が15.1%と高いシェアを占めているが、輸送機械は0.5%と極めて低い(図表22)。北陸地方は、繊維、電気機械の

(図表22) 地域別の工業品出荷額と日本の対中輸入の品目別構成比(2000年)



(備考) 1. 出荷額は従業員数4人以上の事業所が対象  
2. 財務省「貿易統計」、経済産業省「工業統計」より作成

(図表23) 「地域別の出荷額」と「日本の対中輸入」との品目別構成比に関する相関係数



(備考) 1. 出荷額は従業員数4以上の事業所が対象  
2. 財務省「貿易統計」、経済産業省「工業統計」より作成

<sup>9</sup> 従業員数4人以上の事業所が対象。伸び率の期間は95年～2000年。経済産業省「工業統計表」より

出荷額のウエイトが他の地域に比べて大きく、国際競争力が高い輸送機械の出荷額が少ないため、中国から輸入される安価な製品と競合する度合いが高いものと考えられる。一方、トヨタ自動車のお膝下である東海地方、マツダを擁する中国地方は輸送機械のウエイトが大きいため、中国製品の流入による影響度は低い。将来的には、中国の工業化で電気機械の対中輸入が拡大していることから、関東・東北地方に対する中国製品の流入に伴う影響が強まるものと推測される。中国の技術力の向上で、中国からの輸入と国内製造業の出荷との構造が似通いつつあり、中国製と日本製の競合度が徐々に高まっている。在中国の製造業現地法人の従業者数は、2000年度に前年度比15.2%増の59.3万人に達しており、中国への雇用の代替が進んでいる。日本が技術的な優位性を維持できない分野では、今後も事業所数の縮小や就業者数の減少といった産業の空洞化が避けられそうにない。日本企業は高付加価値品への特化を進める必要がある。

### 3. 中国は輸出市場としても有望～日本は技術力・生産性の向上が急務

2001年12月に中国のWTO加盟が実現した。加盟に伴い、貿易権<sup>10</sup>の自由化、関税率の引き下げ、非関税措置の撤廃、輸入・投資の許可・割当に係る各種要求の撤廃、外資出資制限の撤廃、知的財産権保護の強化、サービスの市場開放などが図られ(図表24)、世界各国が中国の巨大市場や低コストの労働力を狙った動きを活発化させている。

貿易権は、2004年までに外資100%を含むあらゆる企業に付与されるため、中国国内への輸入が自由に行えるようになるうえ、流通が自由化されることで、日本メーカーのブランドを多様なニーズに応えながら中国国内で販売することが容易になる。また、関税率が全工業品で16.6%(98年)から8.9%(2010年)へ引き下げられるため、日本の企業にとっては対中輸出の価格競争力が高まり、多大なメリットを享受できる。8.9%という水準は、

(図表24) 中国のWTO加盟関係文書のポイント

|   |                             |                 |
|---|-----------------------------|-----------------|
| ・ 物品の貿易関係   |                             |                 |
| 1. 貿易権  |                             |                 |
| ・ 貿易権の段階的自由化(加盟後3年以内に中国内の全ての企業に付与)  |                             |                 |
| 加盟1年後   | 外資マイノリティ(50%以下)の合弁会社に貿易権を付与 |                 |
| 加盟2年後   | 外資マジョリティの合弁会社に貿易権を付与        |                 |
| 加盟後3年以内   | 外資100%を含むあらゆる企業に貿易権を付与      |                 |
| 2. 関税   |                             |                 |
| ・ 譲許関税率を段階的に引き下げ  |                             |                 |
| 全工業品目   | 16.6% (1998年)               | 8.9% (2010年)    |
| 乗用車   | 80.0-100.0% (1998年)         | 25.0% (2006年7月) |
| エアコン  | 25.0% (1998年)               | 15.0% (2004年1月) |
| コンピュータ  | 25.0% (1998年)               | 0.0% (2005年1月)  |
| 3. 非関税措置  |                             |                 |
| ・ WTO非整合な非関税措置を導入、適用しない   |                             |                 |
| ・ 付属書に列挙された現行措置を段階的に撤廃  |                             |                 |
| 例: 自動車の輸入割当制を輸入枠を段階的に拡大したうえで2005年までに撤廃  |                             |                 |
| 4. 貿易関連投資措置(TRIM)   |                             |                 |
| ・ 輸入、投資の許可・割当の運用上、ローカルコンテンツ要求(国産品を一定比率以上使用することを義務付ける)、輸出入均衡要求、輸出要求、技術要求、R&Dに係る要求などを条件としない |                             |                 |
| 5. 自動車  |                             |                 |
| ・ 加盟時、自動車エンジン製造に関し、外資出資制限(外資50%まで)を撤廃   |                             |                 |
| ・ 加盟後2年で、自動車製造許可に関し、種類・型式・モデル制限措置を撤廃  |                             |                 |
| 6. 農業   |                             |                 |
| ・ 農産品に対するいかなる輸出補助金も維持、導入しない   |                             |                 |
| ・ 削減などが求められない国内助成(補助金)の上限は、生産総額の8.5%  |                             |                 |
| 注: 農業協定上、先進国は5%、途上国は10%   |                             |                 |
| 7. 繊維   |                             |                 |
| ・ 加盟国は、中国産繊維・繊維製品の輸入により市場が攪乱し、貿易の秩序ある発展を阻害するおそれがある場合、中国に協議を要請できる                          |                             |                 |
| ・ 中国は、協議を要請された場合、輸出を抑制(要請のあった月以前14カ月の最初の12カ月間の輸出量の7.5%増以内の数量)                             |                             |                 |
| ・ 協議要請後90日以内に合意に達しない場合、協議要請国は上記数量以下に輸入抑制可能(原則期間1年以内、2008年末までの特例)                          |                             |                 |
| ・ 貿易関連知的財産制度(TRIPS)   |                             |                 |
| 1. TRIPS協定整合的な知的財産法制を整備   |                             |                 |
| 2. 損害賠償額算定ルールの変更、行政処分の強化、刑事罰発動要件の見直し、実地措置の協定整合化   |                             |                 |
| ・ サービス貿易関係  |                             |                 |
| 1. 流通(卸売、フランチャイズを含む小売)  |                             |                 |
| ・ 加盟後3年以内に地理的制限、外資出資制限を段階的に撤廃。ただし、特定品目を扱う30店舗以上のチェーンストアについては外資比率50%までの出資制限あり              |                             |                 |
| 2. 保険   |                             |                 |
| ・ 外資出資制限(生保は50%以下、損保は加盟時に51%以下)があるが、損保は加盟後2年以内に制限撤廃。加盟後3年以内に地理的制限を段階的に廃止                  |                             |                 |
| 3. 銀行   |                             |                 |
| ・ 加盟後2年以内に外国銀行は中国企業に対し人民元業務を行うことが可能となり、5年以内に中国個人に対しても業務拡大可能。また5年以内に地理的制限を段階的に廃止           |                             |                 |
| 4. 電気通信   |                             |                 |
| ・ インターネットなど付加価値通信は、加盟2年以内に地理的制限を撤廃。ただし、外資比率50%以下  |                             |                 |
| ・ 移動体通信は、加盟3年以内に外資比率49%まで認可。加盟5年以内に地理的制限を撤廃   |                             |                 |
| ・ 国内、国際通信は、加盟6年以内に地理的制限を撤廃。ただし、外資比率49%以下  |                             |                 |

(備考) 経済産業省資料より作成

(図表25) 中国とASEAN主要国の関税率(単位: %)

| 品目     | 中国     |       | インドネシア  | フィリピン | タイ   | マレーシア  | シンガポール |
|--------|--------|-------|---------|-------|------|--------|--------|
|        | 98年    | 2010年 | 99年     | 2000年 | 99年  | 2000年  | 98年    |
| 全品目    | 17.5   | 9.8   | 8.8     | 8.0   | 16.9 | 9.2    | 0.0    |
| 農産品    | 22.7   | 15.0  | 8.7     | 14.2  | 29.3 | 3.1    | 0.0    |
| 鉱工業品   | 16.6   | 8.9   | 8.8     | 6.9   | 15.8 | 10.0   | 0.0    |
| エアコン   | 25.0   | 15.0  | 10.0    | 15.0  | 30.0 | 30.0   | 0.0    |
| コンピュータ | 25.0   | 0.0   | 0.0     | 0.0   | 20.0 | 0.0    | 0.0    |
| 乗用車    | 80-100 | 25.0  | 105か200 | 30.0  | 80.0 | 60-250 | 0.0    |
| トラック   | 50.0   | 25.0  | 80.0    | 30.0  | 60.0 | 50.0   | 0.0    |

(備考) 経済産業省資料より作成

<sup>10</sup> 輸出や輸入を行うことができる権利。貿易権を持たない外資系流通業や貿易企業は輸出業務に事業範囲が限定される

タイの15.8%（99年）、マレーシアの10.0%（2000年）よりも低い（図表25）。特に、乗用車は2006年7月までに80～100%（98年時点）から25%へ引き下げられ、ASEAN主要4カ国<sup>11</sup>の中で最も低いフィリピンの30%（2000年）をも下回る。また、自動車部品についても平均10%に引き下げられるため、ローカルコンテンツ要求の撤廃なども併せて、より効率的に高品質な部品の調達が可能になる。その他、自動車に関しては、輸入割当<sup>12</sup>の撤廃、エンジン製造に関する外資出資制限の撤廃、自動車製造許可に関する種類・型式・モデル制限措置の撤廃、自動車販売における店舗数などの外資制限の撤廃など、中国がWTOに加盟したことによるメリットが外資系企業にとって最も大きい業種と考えられる。

中国の自動車産業は、自動車組立・部品メーカーが乱立しており<sup>13</sup>、過剰設備・過剰雇用の負担が重く、生産性や収益性は悪化している。政府はフォルクスワーゲンなどの外資と合弁・技術提携関係にある8つのメーカー「三大三小二微<sup>14</sup>」を指定し、これらのメーカーを重点的に発展させる方針をとってきた。国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、関税率の引き下げに伴い、中国国内の自動車・同部品の産出量は、国内販売価格の下落などで非効率な地場メーカーの淘汰が進むため、2005年時点で11.1%縮小すると試算されている（図表26）。中国のWTO加盟で、海外メーカーは、産業保護の下で競争力が脆弱化している地場メーカーと、中国市場における競争を極めて有利な立場で展開できるようになる。中国の1000人当たりの自動車保有台数は14.1台（2001年）であり、日本の40分の1、マレーシアの15分の1程度しかない（図表27）。自動車の普及率が低いということは、潜在的な需要が巨大であることを示している。国務院発展研究センターは、2010年には中国の自動車保有台数が7,167万台と、2001年の約4倍の規模に達し、年率17%ペースで拡大すると予測している。2002年1～5月の対中自動車輸出<sup>15</sup>は33,745台、前年比では34.5%増加しており、日本車メーカーは中国巨大市場に攻勢をかけている<sup>16</sup>。2002年1月から輸入車（排気量3,000cc以下）の関税が70%から43.8%に引き下げられ、トヨタ

（図表26）WTO加盟による中国国内への影響（国連試算）

|         | 産出量   | 雇用   |       | 輸入÷産出 |
|---------|-------|------|-------|-------|
|         |       | 非熟練  | 熟練    |       |
| 燃料・鉱物   | -0.4  | -1.5 | -2.0  | 0.8   |
| 金属製品    | -2.6  | -0.5 | -3.8  | 1.8   |
| 木製品     | -1.5  | 0.4  | -2.8  | 2.8   |
| 繊維      | 2.1   | 3.7  | 0.6   | 6.7   |
| 衣類      | 22.0  | 22.6 | 19.9  | 2.5   |
| 化学・石油製品 | 0.5   | 2.4  | -0.7  | 0.7   |
| 一般機械    | -2.1  | -0.2 | -3.5  | 3.5   |
| 電気機械    | 14.4  | 15.5 | 12.5  | 2.7   |
| 輸送機械    | -1.5  | 0.5  | -3.0  | 0.9   |
| 自動車・同部品 | -11.1 | -8.1 | -11.7 | 9.0   |
| 日用品     | -3.8  | -1.9 | -4.7  | 4.6   |
| サービス    | 1.8   | 3.9  | 0.4   | 0.0   |

（備考）1. 中国がWTOに加盟したケースと加盟しなかったケースの2005年時点での格差。単位は産出量、雇用が増減率%、輸入÷産出が増減率%ポイント

2. UNCTAD “Trade and Development Report, 2002” より作成

（図表27）中国の自動車保有台数の推移と主要国の自動車保有台数（1999年）

| （年）     | 保有台数<br>（万台） | 1000人当たり<br>保有台数（台） |        | 保有台数<br>（万台） | 1000人当たり<br>保有台数（台） |
|---------|--------------|---------------------|--------|--------------|---------------------|
| 1990    | 551          | 5.4                 | インドネシア | 521          | 25                  |
| 1995    | 1040         | 8.8                 | タイ     | 612          | 130                 |
| 1999    | 1453         | 11.5                | マレーシア  | 485          | 213                 |
| 2000    | 1609         | 12.7                | 台湾     | 522          | 312                 |
| 2001    | 1802         | 14.1                | 韓国     | 1116         | 238                 |
| 2010(予) | 7167         | 51.6                | 日本     | 7265         | 572                 |

（備考）1. 2010年の予測は国務院発展研究センターによる（人口は国連の推計）

2. タイ、台湾の保有率は1998年。日本は2001年

3. 「中国統計摘要」、日本自動車工業会資料などより作成

<sup>11</sup> ASEAN 主要4カ国は、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン

<sup>12</sup> 割当金額は60億ドルから年率15%の割合で拡大され、2005年までに輸入制限は撤廃される

<sup>13</sup> UNCTAD “Trade and Development Report, 2002” によると、中国の自動車産業には1999年時点で2000社以上の企業が存立し、うち自動車やトラックの組立企業は120社にのぼる

<sup>14</sup> 三大三小二微メーカーは、三大（大型車）：一汽VW・上海VW・神龍汽車、三小（小型車）：北京ジープ・広州プジョー・天津汽車、二微（軽自動車）：長安鈴木・貴州航天

<sup>15</sup> 日本自動車工業会調べ。乗用車・トラック・バスの合計

<sup>16</sup> 2001年4月の日本政府による農産物3品目に対するセーフガード暫定措置発動の対抗措置として、同年6月に中国政府は日本からの自動車輸入に100%の特別関税を課すことを決めた。この措置は2001年12月まで続いた

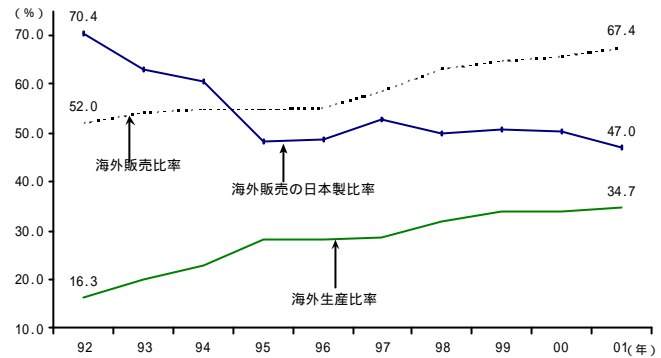
タ自動車や日産自動車が対中輸出の拡大に動いているうへ、富士重工業は、2002年夏からSUV<sup>17</sup>など2車種の中国輸出を開始する予定である。日本の完成車の輸出台数に占める中国向けの割合は1.5%（95年1月～2002年5月）と極めて小さく、中国への自動車輸出が如何に抑制されてきたかが分かる。中国のWTO加盟により、対中自動車輸出の障壁が低下することで、日本からの輸出が拡大することが予想される。

一方、中国向け自動車の現地生産も活発化している。トヨタ自動車は、2002年から新型の小型乗用車を現地販売向けに年3万台生産する計画であり、さらに第一汽車と提携し、天津に将来的には年産20万台規模の高級車工場を建設する予定である。日産自動車も、東風汽車と2003年度から合弁生産（3年後には年産15万台規模）を開始させる方向で交渉を進めている。また、ホンダは、99年からアコードを生産・販売しているうへ、2004年にも広州に年産5万台規模（初年度）の乗用車の第二工場を稼働させる予定であり、アジア・欧州への輸出拠点として同工場を活用する方針である。現地販売向けが主流となる公算が大きい。長期的には、中国生産に規模の経済（スケールメリット）が働くようになれば、日本への逆輸入が開始される可能性も否定できない。

日本車メーカーは、当面の間、中国に日本車ブランドを定着させるため、現地生産の本格稼働に先行して、輸出の拡大による中国市場開拓に乗り出しながら、現地生産体制の基盤固めを進めるものと考えられる。トヨタ自動車の場合、海外販売に占める日本製の割合は47.0%（2001年）である（図表28）。中国に対しても欧米市場などと同様の生産・販売戦略を採るとすれば、中国で販売される自動車は、中国産と日本産の割合が各々5割程度になると見込まれる。今までは、高関税率・輸入割当などのために抑制されていた対中輸出や、輸出比率・販売ルートなどが規制されていた中国製日本車の現地販売の拡大が期待できるため、日本の自動車産業にとっては中国のWTO加盟による影響は大きなプラスに働くものと考えられる。

また、中国のWTO加盟に伴い、中国のGDPは年平均1.0%押し上げられると国務院発展研究センターは予測しており、中国の所得水準が一段と向上すると見込む向きは多い（図表29）。中国都市部の100世帯当たりの耐久財保有数をみると、テレビや冷蔵庫など普及が進んでいる製品もあるが、エアコンやコンピュータなどの保有比率は低水準である（図表30）。新製品への買い替え意欲も旺盛であるため、電気・電子製品に対する潜在需要はかなり大きいものと考えられる。最近では、三洋電機と海爾集団、松下電器とTCL集団、などが家電製品の販売・技術供与などで提携しており、日本企業は地場企業の販売網を活用することで中国市場へのさらなる足がかりを築こうとしている。松下グループでは中国での年間売上高がすでに

（図表28）トヨタ自動車の海外生産・販売、輸出動向



（備考）1. 台数ベース  
2. 海外販売の日本製比率 = 日本からの輸出台数 ÷ 海外販売台数  
3. トヨタ自動車資料より作成

（図表29）中国のWTO加盟が世界経済に与える影響

|                 | 世界   | 中国   | 日本   | 米国   | EU   |
|-----------------|------|------|------|------|------|
| 景気押し上げ効果（%ポイント） |      |      |      |      |      |
| GDP             | 0.13 | 1.00 | 0.15 | 0.06 | 0.08 |
| 輸出              | 0.25 | 1.68 | 0.17 | 0.07 | 0.09 |
| 輸入              | 0.24 | 1.28 | 0.25 | 0.14 | 0.15 |
| 個人消費の増加額（億ドル）   | 1555 | 482  | 317  | 188  | 293  |

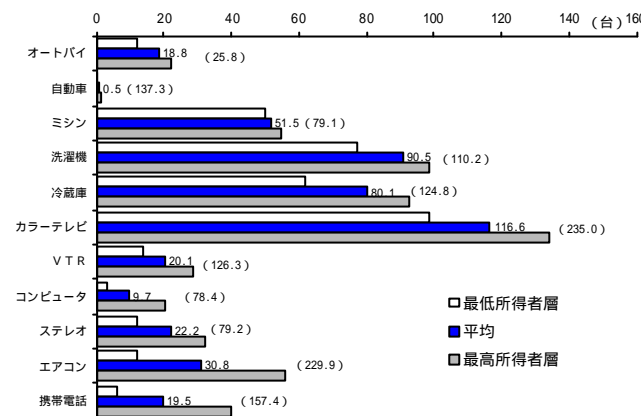
（備考）1. 95年価格。2010年までの年平均の影響  
2. 国務院発展研究センター「WTO：中国与世界」より作成

<sup>17</sup> SUVはスポーツ・ユーティリティ・ビークルの略。富士重工業が中国へ輸出するのは「フォレスター」と「インプレッサ」

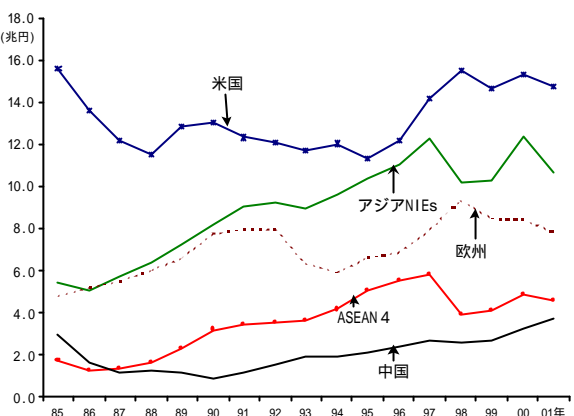
約 3,000 億円に達しており、一段の販売増を目論んでいる。また、流通の自由化に伴いアフターサービスにも力を入れることができ、中国企業の躍進が目覚ましい家電分野でも本格的な販売戦略を展開できるようになった。中国のWTO加盟により、汎用品は中国製、技術集約度が高い製品は日本製など、製品特性に合わせた生産・販売戦略を採りながら中国市場を開拓できるメリットは大きい。

日本の輸出に占める中国向けの割合は 7.7% (2001 年) と、名目 GDP が中国の 2.5 分の 1 程度の ASEAN 主要 4 カ国よりも低い水準であり (図表 31)、中国の貿易障壁が高かったことが読み取れる。今後、貿易障壁の縮小と共に、中国において過小供給となっていた日本製品に対する潜在的な需要が大きく顕在化するものと見込まれる。

(図表 30) 中国都市部 100 世帯当たりの耐久財保有数 (図表 31) 輸出金額の地域別推移



(備考) 1. 2000 年末時点。括弧内の数値は日本 (2001 年度末時点)  
2. 中国国家統計局「中国統計年鑑」、内閣府「消費動向調査」より作成



(備考) 財務省「貿易統計」より作成

中国のWTO加盟は、前述の通り日本の産業空洞化を促そう。しかし、日本企業は、中国のWTO加盟の前から、日本への逆輸入や欧米への輸出を目的とした中国進出を行っていた。加工貿易などにおける原材料・部品の輸入には関税率が優遇されていたため、WTO加盟で逆輸入が急激に増加するおそれは低い。また、完成品については、高関税・非関税障壁などによって対中輸出が抑制されていたため、中国生産が対中輸出を代替することに伴う日本経済への縮小圧力は比較的軽微であろう。WTO加盟は、中国の産業集積効果の高まり、技術力の向上、インフラ整備の進展といった投資環境の改善の延長線上にあると考えられ、過度にマイナス効果のみを取り立てることは適切ではない。むしろ、中国の巨大市場を狙った完成品や中国生産に伴う中間財・資本財の輸出を拡大させるメリットにも目を向けるべきであろう。中国のWTO加盟による貿易収支への影響については、汎用品や普及品の中国から日本への流入を、技術集約的な完成品や部品の輸出の拡大がある程度減殺するものと見込まれる。ただ、中国のコスト競争力や技術力の向上は、日本の製造業にとって脅威であることに変わりはない。中国の低労働コストに対抗するために、日本の製造業は、生産性を改善させ、単位当たりのコストを引き下げることが求められる。

産業競争力戦略会議の報告では、電子部品・サーボモーターなどの基幹部品、半導体製造装置、高級鋼、ディスプレイ用基盤ガラスなどは日本の技術優位性が高いとして国内生産が維持されると見込んでいる (図表 32)。ただ、日本の技術貿易輸出の動向をみると、2000 年度で 1.06 兆円のうち、自動車産業が 55.1% を占めている。海外生産子会社からの受取が大きい自動車分野に対する依存度が大きく、全体としては国際的に使用される技術の開発力に乏しい。中国の技術力の追い上げに対抗するためにも、IT やナ

ノテクノロジーなどの新成長分野に対する研究開発を促進するなど、日本の技術的優位性を強化する必要性が高まっている。

また、技術の流出管理に関する対策を講じることも必要である。ソニーは、米国企業が中国メーカーに生産委託したDVD（デジタル多用途ディスク）プレーヤーがソニーの特許権を侵害したとして提訴に踏み切った。2001年の未払特許料は約1,300万ドルにのぼると推計されているうえ、顧客を奪われたことによる販売減少分も考慮すれば、損害額は一段と膨らむことになると思われる。日立、東芝など6社も中国のDVDプレーヤー製造会社約100社に対して未払特許料の支払を求めた。中国では、研究開発費を投じず、特許使用料を支払わないことで安価な製品を生産しているメーカーが横行しており、日本のメーカーは多大な損害を被っている。WTOへの加盟で知的財産権の保護が強化されるものの、日系企業は特許権の侵害に対しては毅然とした態度で臨み、中国企業との合弁会社設立や技術供与に際して、技術の流出管理を厳格に行わなければ、中国製造業に技術力でも追いつかれ、産業空洞化が深刻化するおそれがある。

(図表 32) 産業空洞化に関する今後の国内産業動向

|   |  |
|---|--|
| <b>電気・電子機器</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内で開発され、量産されている商品の組立工程の海外移転・逆輸入が、今後も中国を始めとして拡大するものと見込まれる。</li> <li>AV・パソコン・携帯電話のうち、高付加価値品についてはハイエンド・マーケットである日本でまず開発されるため、国内生産分が残ると共に、消費地向け対応の要素が強い一部白物家電についても国内生産は一定程度残ると見込まれる。</li> <li>電子部品については、海外生産が一段と進行すると見込まれるが、基幹部品は日本での開発・生産を持続できる。</li> <li>雇用は、輸出の減少で、製造部門はある程度減少しよう。ただ、情報家電の技術開発・商品化に成功した場合は、情報サービス部門の伸びと共に雇用は微増しよう。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>技術的に高度な機能性化学品分野の高付加価値品については、日本が競争優位を有する。</li> <li>知的財産保護に関する問題・技術流出などを理由に、生産を国内に残すべきと考えている企業は多い。この分野については、生産の主力は引き続き国内に維持されると見込まれる。</li> </ul>  |
| <b>自動車</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内向けや高級車を中心とした輸出向けに対応して、国内生産の規模は大きく変化しないと考えられる。</li> <li>海外生産は、各地域のローカル市場向け車種を現地生産する形で拡大し、自動車製造に関する技術が蓄積される。</li> </ul>   | <b>鉄鋼</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本の鉄鋼業は、世界最大規模の一貫製鉄所を数多く有しており、技術水準も世界トップレベルである。</li> <li>現在進行中の合併・事業統合、非効率生産能力の削減などの事業再構築が着実に実施されれば、基本的には競争力の保持は可能である。</li> <li>ただ、ユーザー産業の海外展開に伴う現地調達化、建設投資規模の縮小に伴う国内鉄鋼需要の減少、国際競争の激化に伴う汎用鋼の輸出減が懸念される。</li> <li>高張力鋼板、継目無鋼管、電磁鋼板など的高級鋼についても世界有数の競争力・開発力を有する。このため、高品質の鋼材を国内やアジア地域へ生産拠点を移転させる日本企業に安定的に供給することができる。この輸出分や相当程度の国内向け生産が見込まれるため、2010年に粗鋼ベースで9000万t前後の生産が期待できる。</li> </ul> |
| <b>繊維</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>二次製品を始めとして繊維輸入は増加傾向にある。コスト競争力があるアジア諸国（特に中国）からの輸入の拡大や日本繊維企業の中国進出を受け、汎用品分野については国内生産規模の更なる縮小が危惧される。</li> <li>一方、日本の高い技術力を活かした衣料・非衣料分野における高付加価値品、差別化品については、研究開発の更なる推進や技術流出管理などが厳格になされている限り、日本の優位性を確保することができる。</li> </ul>   | <b>ガラス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>中国を中心として今後、自動車、平面CRTテレビ、大型LCDなどの生産拠点が移転されれば、当該用途用のガラスの生産拠点も、付加価値の低い製品や労働集約的な工程から順次、隣接地域にシフトする可能性がある。</li> <li>ただ、研究開発推進・知的財産保護により技術的優位性を確保していれば、光ファイバー、ディスプレイ用基盤ガラスなどの高付加価値品の二重ガラスについては、国内生産を通じた拡大が期待される。</li> </ul>   |
| <b>工作機械</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本が得意とする中・高級品については「作り込み」が重要なことから、国内生産が中心である状況は変わらない。</li> <li>NCやサーボモーターなどの基幹部品についても優位にあり、研究開発推進・知的財産保護により優位性を確保し、国内における設備投資が一定の水準を維持する限り、国内生産が中心である状況に変化はない。</li> </ul>   | <b>紙・パルプ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>コピー用紙などの汎用品はアジアからの輸入がある程度増加すると見込まれる。汎用品以外については、日本企業は国内ユーザーの厳しい品質・作業性要求への対応という観点から優位にあり、基本的に国内需要を賅うだけの国内生産基盤が維持されると考えられる。</li> </ul>  |
| <b>半導体製造装置</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>半導体製造装置の競争力の源泉は価格ではなく機器の性能に比重がある。中国などアジア諸国と技術レベルに歴然とした差があることから、生産拠点・研究開発拠点は引き続き国内で維持されると見込まれる。</li> </ul>   | <b>金型</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザー産業の海外移転により国内市場は縮小していく。しかし、「精密」「高精度」「複雑」「開発要素の多い」金型については日本が強みを有している分野である。これらの分野の維持強化により、この分野の国内生産は存続すると見込まれる。</li> </ul>   |
| <b>化学</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>汎用品については、2004年の関税の大幅引き下げにより、輸入の増加が予想される。</li> <li>ユーザー産業の海外移転に伴い、汎用品の現地供給のための海外生産が活発化すると考えられる。この結果、汎用品輸出の減少、関税引き下げに伴う汎用品輸入の増加、海外生産移転による国内市場の縮小に伴い、国内生産が若干減少すると見込まれる。</li> </ul>  |  |

(備考) 産業競争力戦略会議「中間取りまとめ」より作成

以上  
( 峯岸 直輝 )

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

<参考文献>

1. 黒岩達也「信金中金月報 2002.5 増刊号」信金中央金庫、2002年
2. 経済産業省「業種別に見た産業の課題と展望」経済産業省、2002年
3. 鮫島敬治・日本経済研究センター編「中国 WTO加盟の衝撃」日本経済新聞社、2001年

## 【国内経済・金融動向バックナンバーのご案内】

| 号数     | 題名  | 発行年月     |
|--------|---|----------|
| No. 31 | 「規制緩和の経緯とその経済効果」<br>- 消費者には多大のメリット。経済構造改革には規制緩和の推進が必要 -       | 2000年10月 |
| No. 32 | 「財政赤字を放置すれば、先行き長期金利が大幅上昇の恐れ」<br>- 中長期的には社会保障制度の抜本的な改革が不可欠 -   | 2000年11月 |
| No. 33 | 「設備投資の拡大持続で、企業の資金需要も下げ止まりか」<br>- 金融機関の融資態度も徐々に緩和へ -           | 2000年12月 |
| No. 34 | 「日本経済の中期見通し」<br>- 労働市場の流動化、老後不安の解消、財政再建が安定成長持続の条件 -           | 2001年1月  |
| No. 35 | 「景気回復のカギを握る個人消費の展望」<br>- 雇用改善と家計のストック調整進展で、循環的には徐々に回復へ -      | 2001年2月  |
| No. 36 | 「日米経済の現状と展望」<br>- 在庫調整一巡で年後半には回復へ。株価動向が最大のリスク要因 -             | 2001年3月  |
| No. 37 | 「デフレ傾向強める日本経済」<br>- 量的金融緩和政策は長期化が必至の情勢 -                      | 2001年4月  |
| No. 38 | 「依然として厳しい中小企業の経営環境」<br>- 収益力は向上も財務体質は依然脆弱。金融面での支援措置が必要 -      | 2001年5月  |
| No. 39 | 「雇用情勢の現状と展望」<br>- 中期的に厳しい環境が続く。雇用の流動化と一段の規制緩和が必要 -            | 2001年6月  |
| No. 40 | 「アジアと日本の相互依存関係」<br>- 生産拠点としての重要性が一段と高まり、アジアからの輸入は趨勢的に増大 -     | 2001年7月  |
| No. 41 | 「2極化傾向が強まる個人消費」<br>- 耐久財の更新需要と情報関連支出が個人消費を下支え -               | 2001年8月  |
| No. 42 | 「日本の設備投資の調整圧力は軽微」<br>- 過剰設備は、建設、流通、不動産に集中 -                   | 2001年9月  |
| No. 43 | 「財政収支の現状と課題」<br>- 中長期的には地方財政と社会保障制度の改革が焦点 -                   | 2001年10月 |
| No. 44 | 「米同時多発テロ後の日米景気の現状と見通し」<br>- 米景気の下振れで日本の景気底入れは来年4～6月にズレ込む見込み - | 2001年11月 |
| No. 45 | 「地域経済の現状と課題」<br>- 雇用対策と地方財政の再建が重要課題 -                         | 2001年12月 |
| No. 46 | 「国際収支の現状と中期展望」<br>- 所得収支の黒字拡大で経常収支の赤字転換は回避へ -                 | 2002年1月  |
| No. 47 | 「厳しさを増す雇用情勢」<br>- 雇用のミスマッチなど構造的失業が失業率の押し上げ要因 -                | 2002年2月  |
| No. 48 | 「2001年の地域経済」<br>- 閉塞状況からの脱却には、創業促進、既存産業の競争力強化が必要 -            | 2002年3月  |
| No. 49 | 「少子・高齢化の影響と課題」<br>- 男女共同参画社会の構築と社会保障制度の抜本的改革が必要 -             | 2002年4月  |
| No. 50 | 「大企業と中小企業の景況格差が再び拡大」<br>- 産業の空洞化や資金繰りの悪化が中小企業の経営を圧迫 -         | 2002年5月  |
| No. 51 | 「市町村合併の背景とその効果」<br>- 行政の効率化などメリット大だが、地域活性化策の策定が課題 -           | 2002年6月  |
| No. 52 | 「中国のWTO加盟が日本経済に与える影響」<br>- 空洞化の促進要因となる反面、輸出市場としても有望 -         | 2002年7月  |

\*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

ご意見をお聞かせください。

信金中央金庫 総合研究所 行

今回の「国内経済・金融動向」について  
No.52

今後、「国内経済・金融動向」で取り上げてもらいたいテーマ

信金中央金庫総合研究所に対するご要望

差し支えなければご記入ください。

貴金庫(社)名

ご芳名

年 月 日

ご担当部署・役職名

ご住所

ありがとうございました。信金中央金庫担当者にお渡しいただくか、総合研究所宛ご送付ください。

(〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1)

(E-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp)

(FAX: 03-3563-7551)